

書 評

北見俊郎著「港湾政策」の形成と課題

喜 多 村 昌 次 郎

(財・港湾労働経済研究所)

1. はじめに

港湾の社会科学的研究をめざし、この研究について多くの先駆的業績を発表されてきた著者北見俊郎青山学院大学教授（日本港湾経済学会理事・会長）の最近の労作が、ここで紹介する本書『「港湾政策」の形成と課題』である。

著者の一貫した研究の方法は、港湾研究者周知のとおり社会科学の歴史、理論、政策の科学的体系化を通じ、その成果を港湾研究に適用しつつ、港湾経済論（学）体系を形成、構築することである。著者は、すでにこのための研究著書『国民経済と港湾』（日本港湾協会，昭和33年刊）『アジア経済の発展と港湾』（東京大学出版会，昭和39年刊）『港湾論』（海文堂，昭和43年刊）『港湾総論』（成山堂，昭和47年刊）『都市と港—港湾都市研究序説—』（同文館，昭和51年刊）等を上梓されている。また、著者が主導的立場で編集された共編著としては『港湾産業の発展のために』（港湾産業研究会，昭和42年刊）『変革期の港湾産業』（港湾産業研究会，昭和43年刊）『輸送革新と港湾産業』（海文堂，昭和45年刊）『欧米の港湾』（横浜港運協会，昭和46年刊）『港湾産業の危機と発展』（海文堂，昭和47年刊）『港湾流通』（成山堂，49年刊）『港湾社会』（成山堂，昭和51年刊）『都市と臨海部開発』（成山堂，昭和52年刊）『港湾機能の総合的課題』（港湾労働経済研究所，昭和52年刊）『現代交通と地域経済の諸問題』（時潮社，昭和54年刊）『港の社会科学』（海文堂，昭和54年刊）『港湾産業活動の課題』（丘書房，昭和58年刊）がある。さらに訳書、共訳書としては『港湾運営に関

する研究』（港湾都市協議会，昭和38年刊）『低開発国工業化の過程と諸問題』（評論社，昭和42年刊）等が発表されている。その他多くの論文，調査研究書については，いずれもすぐれた研究業績として衆目をあつめ，高い評価をよんでいる。こうした研究業績をふまえ，わが国港湾の経済的合理性と社会的合目的性—著者がつねに主張される合理化と近代化の統一と整合，その体系化—をとおして，港湾政策のあり方を学際的視点から考察されたのが本書である。

2. 本書の構成と概要

本書は，7部22章から構成されており，研究論述の視点を7部の区分にしたがって紹介すると，おおむねつぎのようである。

第1部 「人間の問題」と港湾の政策的基礎

第2部 流通の「合理化」と港湾の「近代化」

第3部 港湾の開発・整備と課題

第4部 都市と港湾の政策的課題

第5部 港湾体制の近代化政策

第6部 「港湾政策」の近代化問題

第7部（補）「港湾政策」の背景の基礎

第1部は，3章から構成されており，港湾政策の基礎的問題として，人間，思想，合理性と合目的性の諸問題がとりあげられている。この「部」は，政策と人間の非合理的存在にかかわる問題意識であって，本書の基礎的課題を構成する。とくに「理論と政策」をめぐる「価値」については，M・ウエバーの「没価値性」と関連するとともに，第6部の「港湾政策論」と第7部の港湾政策の背景の基礎とも密接なつながりをもつ（はしがき，3ページ）とされる。

第2部は「ターミナル（港湾）と総合交通体系・intermodal transportation」の問題意識と港湾の主体性・港湾の発展と民間諸力の3章からなっている。ここでは，国民経済・社会との関連で，港湾政策をめぐる「合理化」

と「近代化」の意義についてのべられる。すなわち、社会科学においては、研究対象に人間と社会がふくまれるがゆえに、合理性の追求（合理化）とともに、もう一つの問題意識として、人間と社会のもつ合目的性（近代化）を追求しなければならない、とされる。

第3部は「地域」と「港湾」における開発の総合性・環境問題と港湾整備・「臨港地域」の整備とそのあり方の3章構成により、港湾開発・整備のあり方が論述される。「地域」や「港湾」は、国民経済における歴史的な総合的遺産であるとし、その開発にあたっては体系的合理化（施設、技術、機械）と、体制的近代化（制度、組織、人間関係およびその基盤となる人間、精神、思想）の視点をあわせもたねばならない、といわれる。

第4部は「都市と港湾」の政策的基調・市民生活と港湾政策・「港湾都市」の構成と政策的課題の3章によって、港湾政策の社会的合目的性を都市と市民との関連で考察される。つまり、経済的自由—利潤追求、市民的自由—個の自覚と人格平等の思想が、身分から契約へ、権力から合理的「経済」へ移行させ、「近代化」をもたらす契機となる。この近代化を典型的に実体として表現するのが都市であり、ターミナルとしての港湾機能であると論述される。

第5部では、港湾管理・運営問題と近代化・「港湾経営化」の基礎的課題・港湾運送事業対策と港湾産業・「港湾労働政策」の形成と課題の4章からなっている。ここでは、おもに港湾機能を形成する体制的諸問題と近代化政策との関係について、経済的合理性と社会的合目的性との関連で、港湾政策のあり方が考察されている。港湾の管理・運営と港湾経営の理論的相違および現象的対策の矛盾なり、港湾運送事業や港湾労働政策を「近代化政策」の観点から、実証的資料にもとづいて理論展開をされている。それゆえ、この「部」にもっとも多く紙幅が当てられている。

第6部は「港湾」の基本的概念と政策・「港湾問題」における「対策」と「政策」・「港湾問題の「現象」と「本質」・港湾の展望と政策的課題の4章構成である。この「部」では、これまで考察し検討を加えてきた諸問題を港湾の政策論として把握するとき、なにが考えられるのか、が問われている。

港湾という社会的構成体は、現実にはきわめて多面的な側面をもっている

ので、個別的諸要因を総合的に理解することが重要である。そのためには、港湾の基本的概念を構成する「ターミナル論の形成」が必要であるとされている。「対策」と「政策」、「現象」と「本質」の意義や相違を正しく理解することが、問題の所在を正確に把握することになる、ともいわれる。

第7部(補)の問題意識は「プロテスタンチズム」と経済政策の方法論・「生産の人間像」をめぐる一人間存在と経済科学への一素描—の2章からなっている。この2章は著者が(基督教文化学会年報, No. 4, 昭和31年, および同No. 9, 昭和38年)に発表された論文であり、大学在学中にキリスト教の洗礼をうけられた敬虔な著者の人生観や、世界観の基底をなすとともに、一貫した人間主体の港湾研究の理念のもとになっていると考えられる。

3. おわりに(本書の意義)

自由主義経済体制のもとにおける経済政策は、とくにわが国の場合限られた国土、資源、資本、労働力等に技術手段を適応し、国民生活の物質的諸手段の極大化をはかることにより、いっそう豊かな生産と分配の実をあげることを課題としている。こうした政策課題を実現していく過程は、経済活動の主体が公共部門より民間経済組織体の方が圧倒的に大きいため、現実の経済活動の相互調整には、市場機構の作用にまかせるだけでは不充分である。ここに「国民経済の要請」をうけて、ほんらい自由であるべき経済活動に対し、政府介入の必要が生じてくる事情は周知のとおりである。

このような「経済政策」にもとづいて展開される「港湾政策」は、一般の「産業政策」と同様、その産業を直接の対象として保護、育成、調整、整備等を通じ、経済発展と産業の近代化ならびに国際競争力の強化をはかることによって、雇用の安定、社会環境の保全を達成することであるといわれる。しかしながら、港湾諸産業が独立の「産業」として政策対象とされるようになったのは、第2次大戦後、それも高度経済成長期以後のことと理解されている。このことは、民間主導の経済の発展成長の過程で、個々の経済主体の投資規模の大型化、大量生産化が進行し、投下資本の回転率の向上を目的と

した社会資本の整備——交通における基礎施設の整備開発——の一環として、「港湾問題」が台頭し、社会的関心の高揚をみたわけである。つまり、国民経済の拡大再生産の過程で、港湾機能の果たす経済、社会的重要性があらためて認識されるようになったということであろう。

それまで港湾は、海陸交通の結節点であり、 SHIPPING センターや貿易の基地としての役割が問われてきたものであって、臨海工業地帯化や重化学工業化の過程においてさえ、そのインフラを支えるところに意味づけられてきたのである。したがって「港湾政策」の対象は「港湾機能の需要者」に多く向けられ、「港湾機能の供給者」はその陰にかくれていたという批判もあった。

本書は、わが国の地理的、自然的、かつ、社会的条件から、国民経済にとって重要な港湾機能形成と港湾活動について、歴史、理論、政策にわたり、「近代化理論」を駆使しつつ人間存在の経済科学としての「港湾政策論」を明らかにされたところに、貴重な港湾文献としての意義がある。今後「港湾政策」の正しい実践にあたって、本書がその理論的、実践的根拠を与えるものとなることを期待したい。

（発行所 株式会社丘書房、昭和60年3月 A5判 418ページ、定価4000円）